

スマート・テロワール通信 3

スマート・テロワールとは中核となる地方都市と農村からなる自給圏の構想である。そのコンセプトはサステナビリティ（持続可能性）を目指し、「田畑輪換を畑作輪作へ転換する」「地域に女性の職場の食品加工場をつくる」「住民の地元愛で地元産の食品を応援する」という3つに取り組むこと。実現すれば、21世紀の社会において農村が最も元気になる。

長野も発達 スマート・テロワール構築 に本腰

山形県に続き、長野県がスマート・テロワール構築に挑む。長野県は2017年度新設事業「地域食料自給圏構築」（5カ年計画）を開始した。阿部守一知事は重要政策課題に「地消地産」を掲げ、松尾雅彦を「食の地消地産アドバイザー」に委嘱した。今年7月14日、長野県農政部（主催）と松尾雅彦（主催者）は長野県野菜花き試験場佐久支場（小諸市）の見学会を開催し、計画の全容と現状を初公開した。



現地には農業者と加工事業者、地域振興局らを含め約50名が集結。佐久支場は御牧ヶ原地域にある。標高約800m、東に浅間連峰、南に蓼科山と八ヶ岳を望む粘土質の台地になる。実験は佐久支場を含む3つの県営試験場で分担されている。

実証実験計画

地域内自給圏の実現に向け、地域内循環システムの実証実験を行う。

①畑作輪作・耕畜連携実証。ジャガイモ・小麦・トウモロコシ・大豆の畑作輪作試験。

②農産物加工・地域内消費実証。民間業者と連携した畑作物・豚肉の加工試験。消費に結びつける実証。

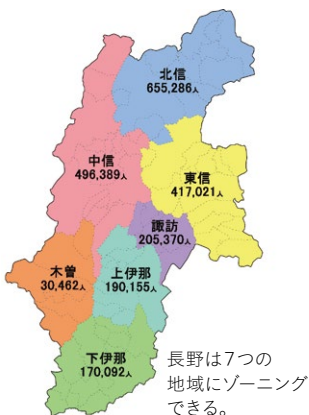
作付計画

全7500㎡を12区画に分割し、4作物を連作区・無堆肥区・堆肥区で作付けし比較する。4作物は、小麦（ゆめかおり）・大豆（ナカセンナリ）・ジャガイモ（トヨシロ・男爵薯）・子実トウモロコシ（スノーデント108）。

①連作区…4作物をそれぞれ連作。化学肥料のみ使用。

②無堆肥区…4作物をそれぞれ輪作。化学肥料のみ使用。

③堆肥区…4作物をそれぞれ輪作。堆肥・緑肥・化学肥料を使用。



視点



松尾 雅彦
スマート・テロワール協会会長
元カルビー社長

長野県の阿部知事は、1982年に農水省が提唱した地産地消の政策を否定して、「地消地産」を経済政策に据えています。私は昨年、阿部知事から食の「地消地産」アドバイザーの委嘱を受けました。拙著「スマート・テロワール」の仮説の通り、長野県でもまず実証展示園づくりに取りかかりました。農山漁村を蘇生するには「地消地産」が原則です。地域再興の原資を国家の財政に依存するのではなく、地域の消費活動をベースにすることが「地消地産」です。農業に限らず、林業でも水産業でも共通の原則です。国家の財政に期待しても、全国すべての地域の要望に応えようとすれば、スズメの涙ほどの配分にしかならず役に立ちません。政治家の選挙の具になるだけです。一方、住民の消費活動は、住民がいるかぎり途絶えることがありません。「地消地産」はかつて社会システムとして存在していました。しかし、19世紀の産業革命以降に盛んになった分業が海を渡って拡大し、それに伴って仲立ちする商社



スマートテロワール

日本の明日の農村

山形大学農学部、 自給飼料で豚を肥育

山形大学農学部で進行中の豚の肥育試験は、現在2回目の出荷を間近に控えている。前回の肥育試験と試作加工の結果を踏まえ、より美味しい加工品として9月中を目標にロースハム、ソーセージ、ベーコンとして市販される。現在、肥育豚数は18頭。110kgを出荷の目処としている。7月中旬現在80kg前後で発育は順調だ。

飼料の組成は9割以上が自給生産のトウモロコシと大豆、ジャガイモで、特にジャガイモはフスマと混合してサイレージ（発酵飼料）に調整して給与している。なお、今年から

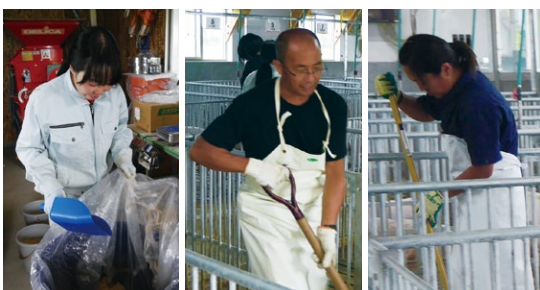
栽培を始める小麦を収穫後、自給のフスマを利用する。

今回の肥育試験では、主にジャガイモサイレージの配合割合を0%、15%、30%に3段階に設定し、ジャガイモの配合割合の違いによる発育速度の評価および肉の品質評価を行う。

将来的に庄内地域の生産者が自給飼料を主体に肥育する場合、作物の収穫時期や収穫量によって飼料組成を変えざるを得ないことを想定していることだ。大学ではエネルギーとたんぱく質を一定に維持すれば組成を変えても発育に差はないと仮定している。現在までにジャガイモの配合割合の違いによる発育の差は出ていないという。



豚舎(上・中央)。自給飼料(左)。飼料の組成は9割以上が自給飼料。



この肥育試験をテーマにして修士論文の研究に取り組んでいる山形大学院生小野恵美さん(左)。技術職員菊地洋一氏(中央)、本間千恵子さん(右)。餌は1週間分(7月中旬当時、1頭1日約6kg、計約140kg)をまとめて作り、1日朝夕2回、個体別に分量を計って給飼している。

の事業も増大すると「地消地産」は崩壊しました。そして、現代は「重商主義」全盛の時代になっています。農山漁村の再興を図るには、「重農主義」の旗を立て、地消地産から復活の槌音を響かせること。それ以外に道はありません。これは復古趣味ではありません。たとえば、山の手入れが行き届いていたころを懐かしんでも無駄です。昔は人々の多くが農村に住み、人手があったからであって、現代は事情が異なります。

今の時代に合った山や農地や海などの資源の活かし方を開発しながら「地消地産」で需要を掘り起こすこと。この作戦は現代だからこそ有効です。21世紀は「サステナビリティ」が重視される時代だからです。人は皆、生態系の中で生かされています。農山漁村を捨てた人にお金で地域の蘇生を依頼すると、生態系を壊しかねません。地域の人々が手間のかかることを厭わずに、地域の生態系を起点に「地消地産」のシステムを創れば、地域社会の「サステナビリティ」が可能になります。

このとき地域の基本の単位となるのが「テロワール」です。農業も林業も水産業も、テロワールで成功することができるはずですが、「地消地産」は「地産地消」ではありません。念のため。